

豊田利久

大災害と国際的な絆

三月一日に発生した東日本大震災は、未曾有の被害をもたらしている。被災された方々の惨状を見て、当然のことながら、国中から支援の手が差しのべられた。受け入れきれないほどのボランティアの数、過去最大規模の義援金・支援物資が集まった。この同情の心は国内だけでなく、国際社会からも迅速に目に見える形で届けられた。いつしかこのような現象が「絆」という言葉で表現されるようになった。

政府の復旧・復興への政策対応が迅速かつ有効になされているとはいえない。しかし、阪神・淡路大震災の時に比べて大きく改善・前進した点がある。それは「支援の受け入れ」が円滑になされるようになったことだ。自衛隊の出動要請が遅延なく行われただけでなく、大規模かつ長期にわたる活動は、アメリカ海兵隊の目を見張る活動とともに、災害直後の有意義で心強いものであることを国民に印象付けた。ボランティア元年と言われた阪神・淡路の際には、最初の頃は行政側のボランティア受け入れも円滑ではなかった。しかし、その活動の意義が広く認められ、現在では全国規模でネットワーク化が進み、効率的な活動を行うようになっていく。義援金もさまざまなルートで集められている。このような国内における絆だけでなく、国際的な絆の盛り上がり注目したい。最貧国を含めて世界中から、義援金・支援物資が届けられた。民間部門の義援金等を含めると、日本は今

年度の世界一の援助受け入れ国になるという。日頃からのわが国の海外支援活動への感謝の表われでもあろう。

緊急支援の人的支援も円滑になされたと言って良い。医療支援を含む救急支援チームを送り込んだ国は二四カ国、うち救助犬を伴ったのは一三カ国である。阪神・淡路の際には数カ国から緊急援助隊の派遣という人的支援の申し入れがあったが、実績のあるスイスとフランスだけを救助犬とともに受け入れた。当時の近隣諸国への対応も非常にまずく、韓国・中国からの緊急支援要員の派遣を断っている。受け入れ体制が不備であるという理由で断ったが、この時の反省に基づき、海外からの人的支援等の受け入れも円滑になされるように改善された。

三年前の四川大震災後、日中韓の間で三国首脳会議が各国からの日帰り日程で開催されることになった。アジアにおける政治・経済の安定化に果たす役割は大きい。四川大震災における日韓両国の緊急支援を受け入れた中国に大きな好印象を与えたことが契機になったことは間違いない。今回の東日本大災害における中韓の支援に対しても同様である。領土問題等で関係が時に冷却することがあっても、この近隣三国間の大災害直後の相互緊急支援の強化・体制化が望まれる。「四八時間が限度」と言われる災害後の人命救助の大切さからも、この近隣両国との貴重な絆を特に育みたいものだ。

とよだ としひさ／広島修道大学経済科学部教授、大学院経済科学研究科長

1940年生まれ。岡山県出身。

カーネギーメロン大学大学院修了、Ph.D. (Economics)。

2004年より現職。2010年より立命館大学特別招聘教授を兼任。